様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	障がい者等福祉事業	コード	62101

２ 担当部課	部等	健康福祉部	課等	社会福祉課	作成者	白田　研一

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
	政　策	福祉の充実	施　策	障害者（児）福祉の推進
予算科目		障がい者等福祉事業費	業務委託	なし（直営）
実施義務		あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
根拠法令		障害者総合支援法		

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		障がい児・者及びその家族等に様々なサービスの提供や手当を支給する。
目的	対象者	障がい児・者及びその介護者等
	意　図	障がい者やその家族等に負担の軽減を図る。

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

１　身体・知的・精神障がい者の手帳申請及び関連する事務等を行った。
２　障害者手当等給付事業
・在宅の重度心身障がい児・者に特別障害者手当、障害児福祉手当を支給した。（32人365月分）
３　障害者等福祉事業
・障がい児・者の一時的介護のためのタイムケア事業として、登録事業者に介護委託の給付を行った。（利用者84人）
・障害者長野県民交通災害共済会費負担を行った。（1,010人）
・障がい者等への福祉電話料の助成を行った。（1人）
・「おかやバリアフリーガイドマップ」のホームページ上の情報更新作業を障がい福祉サービス事業所に委託して行った。
・介護が必要な方を在宅で半年以上介護した方に重度心身障害者家庭介護者慰労金を贈った。（36人）
・障がい者団体の外出旅行に対し、支援を行った。
・寝たきり等で福祉タクシー等を利用できない障がい者・高齢者等に特殊寝台車の利用料の補助を行った。（10件）

前年度の課題への対応	制度の改正やサービスの内容についての周知は、ホームページ等の電子媒体で検索できるよう準備を進めている。

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	事業利用者			単位　人
実績値	69	84	59	
＊指標の説明	タイムケア事業を利用した人数			
② 成果指標（指標名）	延べ利用者数			単位　人
目標値	6,004	6,004	7,300	5,640
実績値	4,497.5	8,255	4,008	
達成度	74.9%	866.0%	54.9%	
＊指標の説明	タイムケア事業の利用時間数			
＊目標値の設定方法の説明	過去３年の最大値			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	24,795,738	25,459,666	22,979,930	26,889,000
経常経費	23,295,738	25,459,666	22,979,930	26,889,000
臨時的経費	1,500,000	0	0	0
＊臨時的経費の説明	グループホーム施設整備事業補助金(H26)			

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		6,800,000	6,800,000	6,400,000	6,400,000
正規職員の人数（人）		0.85	0.85	0.80	0.80
③ 合計コスト（①＋②）		31,595,738	32,259,666	29,379,930	33,289,000
前年度比			102.1%	91.1%	113.3%
財源内訳	一般財源	20,155,395	19,161,707	17,989,581	33,274,821
	特定財源	11,440,343	13,097,959	11,390,349	14,179
＊特定財源の説明		国庫負担金、国庫補助金、県負担金、県補助金			
④ 活動一単位あたりコスト		436,170	384,044	497,965	
前年度比			88.0%	129.7%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
障害者県民交通災害共済会費負担金	件数	1	1	1	1
	金額	394,200	396,500	401,300	410,000
身体障害者住宅整備事業補助金	件数	1	0	0	1
	金額	630,000	0	0	630,000
身体障害者協会補助金	件数	1	1	1	1
	金額	52,000	52,000	50,000	50,000
手をつなぐ親の会補助金	件数	1	1	1	1
	金額	36,000	35,000	37,000	37,000
障害者余暇活動支援事業補助金	件数	1	1	1	1
	金額	200,000	200,000	200,000	200,000
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	1,312,200	683,500	688,300	1,327,000
	割合	5.29%	2.68%	3.00%	4.94%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　48.6%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　54.9%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 手当やサービスが市民に周知できているか検証する必要がある。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 制度やサービス、手当等について、窓口やホームページ等で周知する。 また、ホームページの更新も行う。
改善開始時期	平成29年4月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B